

事務事業名		起業家育成支援事業		会計	一般会計	実施区分			
H28担当課等名		金融政策課		事業種別	政策	開始	23	終了	
H28係等名		金融政策係		H27係等名		金融政策係			
基本計画上の位置づけ		政策	1	多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり					
		施策	11	支え、育む産業基盤づくり					
目的	対象(誰・何を)	起業対象者			対象指標	指標名及び単位		27年度数値	
	意図(どういう状態にするか)	起業する				市内の生産年齢人口(15~64歳)(台帳人口)		57002	
	向上させたい上位施策の成果指標	UIターン者数 飯田下伊那							
目標	種別	指標名及び単位			27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)
	成果指標	起業支援を受けた人数			44	50	60	-	
	定性目標								
事業概要	<p>飯田商工会議所、長野県、飯田市金融団等との連携の下に、商議所が国の認定を受けた「経営発達支援事業(伴走型小規模事業者支援推進事業)」を展開。特に、下記の事業により起業期の支援を強化し、起業した企業の安定運営と競争力強化に資する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・起業講座 潜在的な起業希望者の起業マインドを喚起し、起業への一歩を踏み出させるため、ニーズに即した起業講座を定例開催する。</li> <li>・起業支援事業補助金 起業しようとする者又は起業後1年未満の者で、創業支援資金(県制度)又は独立開業資金(市制度)の融資を受けたものに対し、当該資金の当初1年分の支払利子額を補助する(6月ごと2回に分けて交付)。</li> <li>・起業家発掘事業(起業家ビジネスプランコンペティション) 特色がある有望な事業プランを持つ起業家を発掘し、起業過程から成長までをサポートすることで、あらゆる者の飯田市内での起業を支援する「起業家ビジネスプランコンペティション」を実施し、地域の財貨循環と地域経済の活性化に繋げる。採択者には事業奨励金を交付するとともに、市として表彰・公表することで事業の信用力を高め、安定経営と競争力強化につなげていく。</li> </ul>								
事業内容					名称		活動指標		
27年度事業内容	1 起業講座 (1) 起業セミナー (2) 金融機関起業相談会 (3) 起業家交流会				1 受講者数 (1) 起業セミナー (2) 金融機関起業相談会 (3) 起業家交流会		1 (1) 33人 (2) 15人(うち起業家8)		
	2 起業支援事業補助金				2 補助対象者数		(3) 31人		
	3 起業家発掘事業【政策強化特別予算枠事業】 (起業家ビジネスプランコンペティション)				3 参加者 (1) 応募者数 (2) 授賞者数		2 18人 3 (1) 11人		
	4 チャレンジ起業相談室				4 相談者数		(2) 3人(うち大賞1) 4 48人		
事業コスト		26年度決算額	27年度予算額	27年度決算額	28年度予算額	特定財源内訳、補足			
事業費計(千円)①		1,576	7,404	4,062	12,774	【地方創生要求分】 起業家発掘事業〔総額 6,000千円〕 審査委員謝礼 31千円 ポスター、チラシ、資料等印刷 79千円 エントリー募集広告 100千円 受賞者授与式経費 90千円 起業家発掘事業奨励金 5,700千円			
国庫支出金						・グランプリ 3,000千円			
県支出金						・準グランプリ 2,500千円			
起債						・奨励賞 200千円			
その他									
一般財源		1,576	7,404	4,062	12,774				
人件費計(千円)②		1,788		2,146					
正規職員所要時間		500		600					
臨時職員所要時間									
総事業費①+②		3,364	7,404	6,208	12,774				
事業内容・目標達成状況の振り返り		<ul style="list-style-type: none"> <li>・起業に関心はあるものの、景気の先行きが不透明であり、起業を控える傾向がある。</li> <li>・起業する業種としては、飲食業やサービス業が多い。</li> <li>・起業講座については、講師の説明も分かりやすく、受講者から好評を得た。</li> </ul>							
改革改善の考え方	①問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・厳しい経済情勢の下、依然として新規創業を控える傾向が見られ、起業の低迷が続いている。</li> <li>・起業講座等により起業家育成を行っているが、実際に起業する者は少数であり、自己資本が乏しい傾向がみられる。</li> </ul>							
	②改革提案	<ul style="list-style-type: none"> <li>・起業希望者の掘り起こしと専門家によるきめ細かなアドバイスとフォローが必要である。</li> <li>・創業時の自己資本確保に資し、かつ、自立まで一貫する新たな起業支援コンセプトが必要である。</li> </ul>							